

令和4（2022）年度 上三川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件費率
令和3年度	人 31,177	千円 12,281,602	千円 974,054	千円 1,689,309	% 13.8	% 11.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

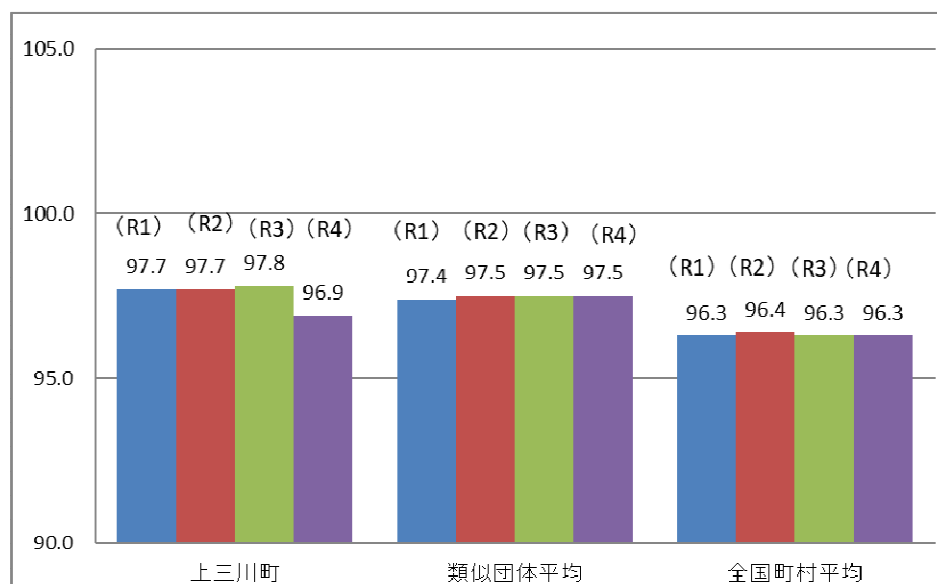
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平 均一人当たり給与 費
		給 料	職員手当	慰・勲当	計 B		
令和3年度	人 188	千円 677,214	千円 101,500	千円 258,326	千円 1,037,040	千円 5,516	千円 5,575

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数です。任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））が含まれており、会計年度任用職員は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

なし

(4) 給与改定の状況

上三川町では人事委員会を設置していないため、人事院の勧告に準じた給与改定を行っています。

ア 月例給 0.3% (国と同様)

イ 特別給 (期末・勤勉手当) 4.4月 (国と同様)

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施

実施内容 (平均引下げ率、実施 (実施予定) 時期、経過措置の有無等具体的な内容 (未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。高齢層については、最大4.0%引き下げ。激変緩和のため、3年間 (平成30年3月31日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

該当なし

③その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
上三川町	38.4歳	289,725円	338,069円	310,464円
栃木県	42.4歳	322,428円	396,247円	352,940円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	40.7歳	303,159円	360,918円	330,726円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額(A) (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額(B)		
上三川町	58.8歳	7人	314,629円	327,699円	315,557円	—	—	—	
うち自動車運転手	59.1歳	3人	316,367円	342,731円	318,533円	乗用自動車運転手	67.4歳	191,500円	1.79
うち用務員	58.8歳	4人	313,325円	316,425円	313,325円	他に分類されない運転・清掃・包装等従事者	49.1歳	236,600円	1.34
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
栃木県	53.9歳	222人	304,873円	342,861円	324,108円	—	—	—	
国	51.1歳	2,114人	286,570円	—	328,416円	—	—	—	
類似団体	51.0歳	9人	272,791円	293,133円	282,450円	—	—	—	

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
	上三川町	5,488,788円	—
うち自動車運転手	5,645,972円	2,442,000円	2.31
うち用務員	5,380,500円	3,187,900円	1.69
その他	—	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における各職種の職員基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等の全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。
- 3 技能労務職の表における注意点
- ア 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(令和元年度から令和3年度の3カ年平均)
- イ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ウ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
- 4 個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人から2人の場合はアスタリスク(*)とし、3人から4人の場合は「5人未満」と記載しています。(その他、数値の無い欄については、全てハイフン(-)としている。)

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		上三川町	栃木県	国
一般行政職	大学卒	175,300円	188,700円	185,200円
	高校卒	154,600円	154,900円	154,600円
技能労務職	高校卒 ※技能職（運転手等）	183,600円	152,700円	—
	中学卒 ※労務職（用務員等）	132,300円	139,900円	—

※上三川町では、技能職（運転手等）と労務職（用務員等）で区分されています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	266,617円	347,450円	375,667円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	316,000円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

(注) 該当者がいない又は1名の場合は—で記載しています。

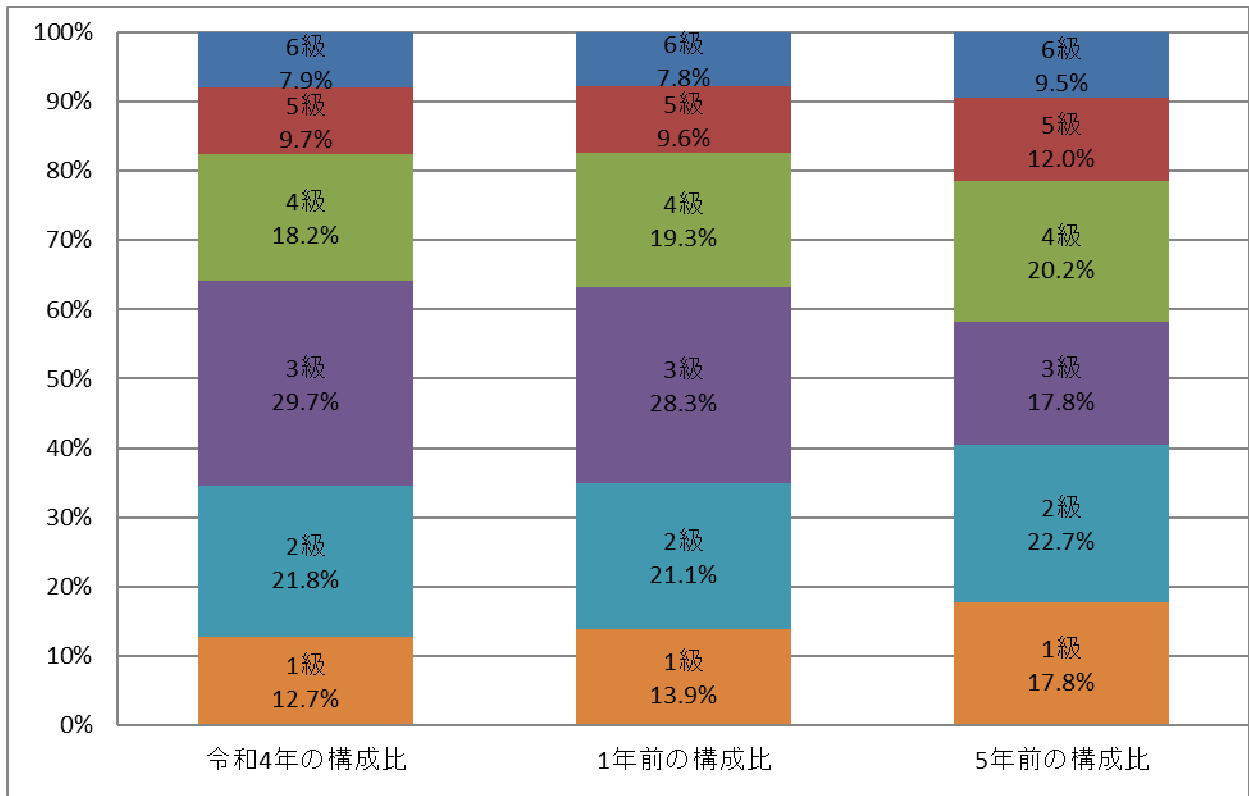
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・技師・主事補・技師補	21 人	12.7 %	150,100 円	247,600 円
2 級	困難な業務を分掌する主事・技師	36 人	21.8 %	198,500 円	304,200 円
3 級	主査	49 人	29.7 %	234,400 円	350,000 円
4 級	係長・副主幹・統括主査	30 人	18.2 %	266,000 円	381,000 円
5 級	課長補佐・主幹・困難な業務を分掌する副主幹	16 人	9.7 %	290,700 円	393,000 円
6 級	会計管理者・課長・室長・事務局長	13 人	7.9 %	319,200 円	410,200 円

(注) 1 上三川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（上三川町）

令和4年4月2日から令和5年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
ア 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△		△	
イ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上三川町	栃木県	国
(令和3年度) 1人当たり平均支給額 1,363 千円	(令和3年度) 1人当たり平均支給額 1,635 千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 (1.35)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

上三川町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%) (退職時特別昇給 なし)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)
1人当たり平均支給額6,060千円 19,513千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和4年4月1日現在)

該当なし

(4) 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和3年度決算)		600円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)		600円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和3年度決算)		0.53%		
手当の種類 (手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	伝染病防疫に従事する職員	伝染病若しくは伝染病菌の附着又は附着の危険がある物件の処理作業に従事	0千円	月額600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	42,075千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	303千円
支給実績(令和2年度決算)	28,610千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	171千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (令和3年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みません。

(6) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績※	支給職員1人当たり平均支給年額※
扶養手当	○扶養親族のある職員に対して支給 ・扶養親族である配偶者 6,500円 ・子ども1人につき 10,000円 ・親など1人につき 6,500円 ○加算措置 ・満16歳到達年度の4月から満22歳到達後の3月までの子1人につき、5,000円を加算	同	—	千円 16,179	円 227,872
住居手当	○借家の場合 ・家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 ・家賃27,000円超から61,000円以下 (家賃額-27,000円) × 1/2+11,000円 ・家賃61,000円超 28,000円	同	—	千円 12,270	円 292,139
通勤手当	交通機関利用： 月額55,000円を限度に支給 交通用具利用： 距離に応じ2,000円～24,500円を支給	同	—	千円 10,083	円 61,483
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	—	—	千円 18,078	円 547,818
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務に従事した職員に勤務回数に応じて支給：4,800円	異	国支給額 4,200円	千円 1,180	円 4,800
管理職員特別勤務手当	週休日等及び平日深夜に勤務した管理職員に支給：4,000円～8,000円	異	職の区分及び支給額	千円 0	千円 0

※は令和3年度決算の金額です。

5 特別職の報酬等の状況 (令和4年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額 等
給料	町 長	780,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 890,000円 / 385,000円
	副町長	620,000円	730,000円 / 579,000円
報酬	議 長	365,000円	445,000円 / 271,000円
	副議 長	295,000円	375,000円 / 217,000円
	議 員	270,000円	344,000円 / 202,000円
期末手当	町 長	(令和3年度支給割合) 3.35 月分	
	副議 長	(令和3年度支給割合) 3.35 月分	
退職手当	町 長	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 42/100	(1期の手当額) 15,725千円
	副町長	給料月額 × 在職月数 × 25/100	7,440千円
	備 考		(支給時期) 任期満了時 任期満了時

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

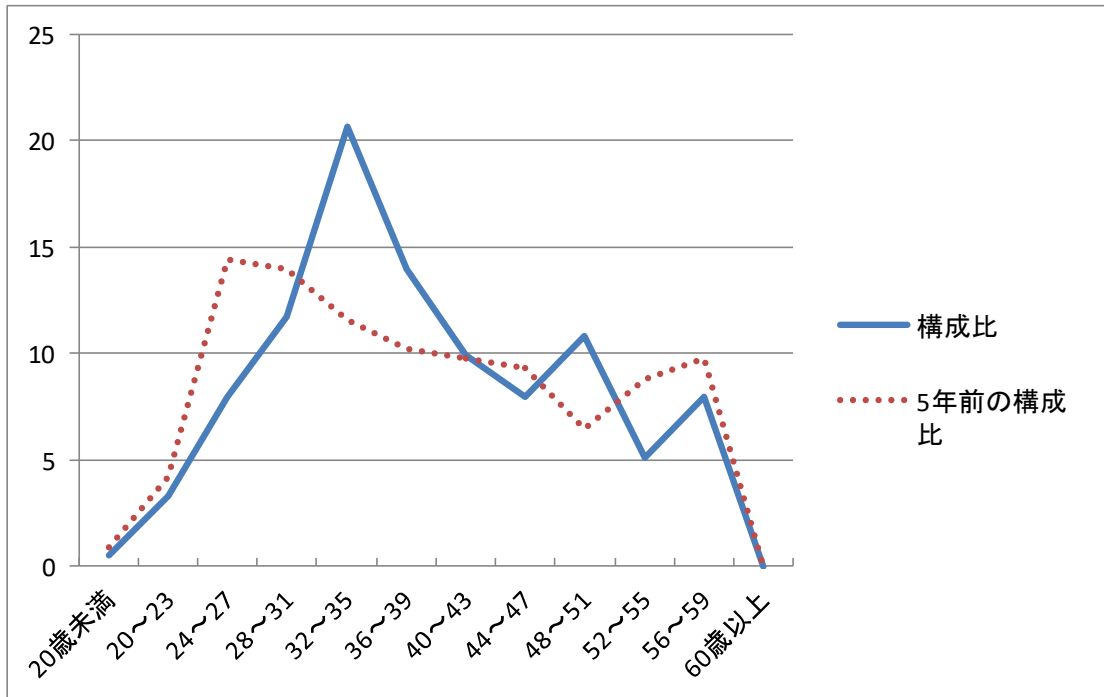
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和3年	令和4年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
		総 務	51	51	0	
		税 務	15	14	△1	業務合理化による職員の減
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	15	14	△1	業務合理化による職員の減
		商 工	7	7	0	
		土 木	22	20	△2	課長補佐兼務による減等
民 生		22	22	0		
	衛 生	24	24	0		
	小 計	159	155	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.72人 (職員の人口当たり職員数 61.63人)	
	教育部門	29	30	1	国体関係業務による増	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	188	185	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.34人 (職員の人口当たり職員数 77.65人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	水 道	7	6	△1	業務合理化による職員の減
		下 水 道	7	8	1	
		そ の 他	13	14	1	
	小 計	27	28	1		
合 計		215	213	△2		
		[240]	[240]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	7人	17人	25人	44人	30人	21人	17人	23人	11人	17人	0人	213人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	29年	30年	元年	2年	3年	4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	163	159	161	160	159	155	△8(△5.2%)
教育	27	27	28	28	29	30	3(10.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0.0%)
普通会計	190	186	189	188	188	185	△5(△2.7%)
公営企業等会計	25	26	25	27	27	28	3(10.7%)
総合計	215	212	214	215	215	213	△2(0.9%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に占める 職員給与費比率
令和3年度	千円 513,889	千円 54,294	千円 28,250	% 5.5	% 5.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 15,165 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与 費
		給 料	職員手当	貅・黽档	計 B		
令和3年度	人 7	千円 23,851	千円 2,248	千円 9,220	千円 35,319	千円 5,046	千円 6,028

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数です。任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員は含まれていません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上三川町	40.0 歳	294,865 円	447,736 円
団体平均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 三 川 町	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,317千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,457千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

上三川町			団体平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%)		
(退職時特別昇給 制度なし)			(退職時特別昇給 制度なし)		
1人当たり平均支給額 該当者なし			1人当たり平均支給額 22,391千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	777千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	130千円
支給実績(令和2年度決算)	524千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	87千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支 給年額(令和3年度決算)
扶 養 手 当	4 職員の手当の状況 (6) その他の手当参照	同じ		428千円	107千円
住 居 手 当		同じ		554千円	277千円
通 勤 手 他		同じ		50千円	17千円
管 理 職 手 当		同じ		415千円	415千円
宿 日 直 手 当		同じ		0千円	0千円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		同じ		24千円	24千円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に占め る職員給与費比率
令和3年度	千円 756,861	千円 14,444	千円 20,134	% 2.7	% 2.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 15,871 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与 費
		給 料	職員手当	懸・讒档	計 B		
令和3年度	人 5	千円 19,591	千円 2,840	千円 5,912	千円 28,343	千円 5,669	千円 5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含んでいません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
上三川町	44.8 歳	317,415 円	477,287 円
団体平均	43.9 歳	331,629 円	493,022 円
事業者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上 三 川 町	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,581千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,434千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

上 三 川 町	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%) (退職時特別昇給 制度なし) 1人当たり平均支給額 該当者なし	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%) (退職時特別昇給 制度なし) 1人当たり平均支給額 6,569千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和3年度決算)	373千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	93千円
支給実績(令和2年度決算)	262千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	66千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みません。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給 年額(令和3年度決算)
扶 養 手 当	4 職員の手当の状況（ 6）その他の手当参照	同じ		1,243千円	249千円
住 居 手 当		同じ		0千円	0千円
通 勤 手 他		同じ		392千円	131千円
管 理 職 手 当		同じ		652千円	652千円
宿 日 直 手 当		同じ		0千円	0千円
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		同じ		0千円	0千円